

平成29年度石巻市復興公営住宅入居者健康調査概要

担当：健康部健康推進課

1 復興公営住宅入居者訪問健康調査（入居1～2ヵ月後：市独自）

1) 目的

復興公営住宅入居世帯に家庭訪問し健康調査を行うことで、健康状態及び生活のニーズを把握し、要フォロー者を適切な健康支援に結び付けるとともに、入居者への迅速な支援体制づくりや健康支援事業等に活用する。

2) 対象者 復興公営住宅入居者（平成29年2月～平成30年1月）

3) 調査時期 平成29年4月から平成30年3月まで

4) 健康調査状況（参考資料のとおり）

対象世帯数；809世帯 調査世帯数；683世帯（回収率84.4%） 調査人数；1,264人

5) 調査方法 調査員（みやぎ心のケアセンター、宮城県看護協会、市健康推進課・各総合支所保健福祉課）による訪問健康調査

2 災害公営住宅入居者健康調査（入居1年経過した世帯：県と市共同）

1) 目的

入居者の健康状況を把握し、要フォロー者を必要な健康支援事業に結び付けるとともに、施策展開の基礎資料とする。

2) 対象者 平成28年10月までの入居者

3) 調査時期 平成29年11月から平成30年2月まで

4) 健康調査状況（参考資料のとおり）

対象世帯数；2,612世帯 調査世帯数；1,592世帯（回収率60.9%） 調査人数；2,694人

5) 調査方法 郵送による配布・回収によるもの（社協訪問支援員による声がけあり）

3 健康調査結果から見たもの

(1) 全体をとおして（※1）

①共通の属性

* 独居・2人暮らし世帯、独居高齢者世帯の割合が高い

- ・独居・2人暮らしの割合が約8割と高い。
- ・独居世帯の割合が本市の独居世帯の割合（※3）と比較しても高く、独居高齢世帯の割合も（※3）2倍以上高い。

* 65歳以上の入居率が高い

- ・入居1～2ヵ月後の訪問健康調査結果では、65歳以上の入居率が本市の高齢化率（※2）と比較しても高い割合を示す。

* 無職者の割合が高い

- ・「無職」の割合は約4割で、約2割が15～64歳の生産年齢の無職者となっている。

②平成29年度復興公営住宅入居者訪問健康調査結果から

・過去2年間とほぼ同様の結果であるが、病気がある人の割合が高い。

③平成29年度災害公営住宅入居者健康調査と平成28年度復興公営住宅入居者訪問健康調査結果との比較から

* 入居1年以上経過すると、体調面や心の状態等が悪化傾向

- ・入居1年以上経過後は、体調がよいが77.8% (85.3%)と低く、体調が悪いが22.1% (14.8%)と高くなり入居の経過とともに体調が悪化している傾向
- ・「心の問題(K6:13点以上)」が7.8% (5.6%)と抑うつ状態の方が増加し、「眠れない」16.7% (13.6%)、「飲酒の問題」1.9% (1.2%)といずれも増加傾向

* 入居の経過とともに「病気がある人」の割合が増加

- ・入居1年以上経過すると「病気がある人」の割合が64.0% (59.5%)と高く、特に高血圧や糖尿病などの生活習慣病が上位を占める。また、1年前と比較して体重増加の割合が19.5% (13.9%)と増加しており、生活習慣病重症化のリスクも高くなる。

* 入居の経過とともに「行事への参加なし」の割合が減、交流している割合が増

- ・入居1～2か月後の健康調査結果では、「行事への参加なし」は73.5%と高い傾向だが、入居1年経過すると「行事への参加なし」の割合が61.3%と減少し、交流が始まっていると考察

* 「相談相手がない」の割合が増加

- ・「相談相手がない」については、20.4% (14.6%)と増

※1: 参考資料 1 平成29年度災害公営住宅健康調査及び平成28・29年度復興公営住宅等入居者訪問健康調査結果比較

※2: 参考資料 2 石巻市の人口及び世帯数、高齢者数・高齢化率等 (平成30年3月末日現在)

※3: 参考資料 3 石巻市の独居及び独居高齢者の割合【平成27年国勢調査】

(2) 要フォロー者の概要

① 復興公営住宅入居者訪問健康調査 (入居1～2か月後)

調査人数	要フォロー者数 (率)・内訳
1, 264人	76人 (6.0%) 治療中断、不安・抑うつ等の心のケア、アルコール問題、要介護高齢者や物忘れなど

② 災害公営住宅入居者健康調査 (入居1年以上経過)

調査人数	要フォロー者数 (率)・内訳
2, 694人	265人 (9.3%) 心の問題、アルコール問題、体調不良、治療中断等

・新たな要フォロー者は、入居1～2か月後よりも、入居1年以上の方が9.3%と高く、そのうち約半数が心の問題でフォローとなり、家族問題、経済的問題など複合的な問題を抱えるケースも多い。

4 全体の考察

- 独居・2人暮らしが8割を占め、「相談相手がない」割合が増えているなどから、自死や孤独死予防等の「生きることの支援」が必要
- 無職者の中で約2割が生産年齢のため、関係機関との連携により就労に関する相談や支援が必要
- 病気がある人が6割を超えていることから、引き続き特定健診受診勧奨、食事や運動等の生活習慣

の改善、高血圧や糖尿病等の生活習慣病重症化予防が重要

○1年以上経過した入居者は行事への参加が進み、各団地で自治会の結成による交流ができています

5 新たな取り組み等について

○「生きることの包括支援」体制整備

・関係機関及び庁内の横断的な連携を強化し、自死予防対策に取り組み、総合的な推進を図る

○関係課と連携した相談会等の実施（健康部・福祉部の共同）

・健康や無職者、生活困窮等の巡回相談「せいかつ・けんこう・しごと・こまりごと相談会」の実施
・相談窓口の周知の強化

○生活習慣病及び重症化予防の強化

・特定健診結果及び疾病、介護状況を地区ごとにデータを活用した保健指導及び健康教育
・治療中断や健診未検者等に保健師・看護師等による個別訪問を行い、特定健診等の受診勧奨及び保健指導を行う。

○身近な相談機会の確保、拡大

・健康意識の向上及び健康づくりの推進

⇒市内の商業施設5か所で「まちの保健室」開催

（イオンモール石巻、イオンスーパーセンター石巻東店、ヨークベニマル大街道店、ヨークベニマル湊鹿妻店、イトーヨーカドーあけぼの店）

⇒「出張版まちの保健室」を復興住宅や地域、子育て支援センター等で開催